

記者発表資料  
平成26年5月20日  
総務部財政課・市町村課  
担当：財政課 林（内線2314）  
市町村課 高橋（内線2336）

## 東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第9回）について

「東日本大震災復興交付金」について、第9回目の提出期限に合わせて、復興交付金事業計画（平成26年度実施事業分）を復興庁（宮城復興局）に提出したものを。

### ■概要

#### (1) 提出団体

沿岸部13市町（内陸部市町村はなし）。うち7市町は、県と共同での事業計画を提出。

#### (2) 事業計画の内容

①水産業共同利用施設復興整備事業（申請額約110億円，4市町），②道路事業（申請額約32億円，県及び5市町），③災害公営住宅整備事業（申請額約24億円，5市町），④下水道事業（申請額約22億円，3市町），⑤津波復興拠点整備事業（申請額約21億円，2市町）などの基幹事業（108事業）と、関連して実施される効果促進事業（9事業）。

#### 【参考】交付申請額一覧

（単位：百万円）

事業年度	市町村事業		県事業		合計	
	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業
H26	95事業 <33,955> 24,881	9事業 <553> 440	13事業 <4,562> 3,443	0事業 <0> 0	108事業 <38,517> 28,324	9事業 <553> 440
合計	104事業 <34,507> 25,320		13事業 <4,562> 3,443		117事業 <39,069> 28,764	

※1 < >内の数値は、事業費である。

※2 上記数値は、事業計画書提出後の精査等により変更となる場合がある。

※3 端数処理の関係により、合計と内訳計が相違する場合がある。

#### (3) 提出日

平成26年5月20日（火）

次回の復興交付金事業計画の受付時期は未定であるが、今後も、被災市町村の実情に応じて順次必要な事業を追加提出してまいりたい。